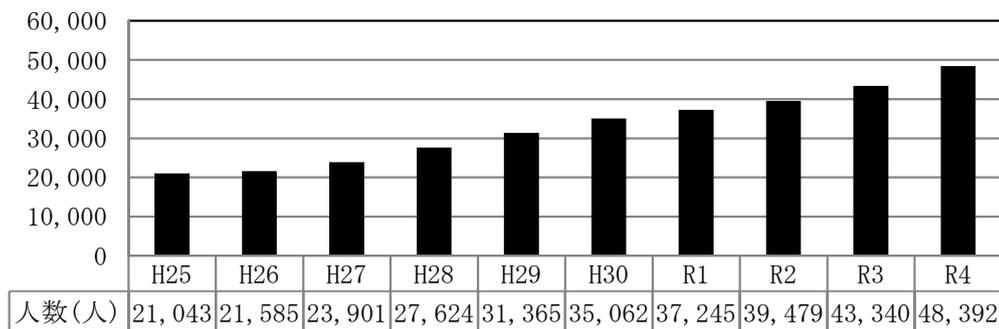


■ 外国人労働者の状況（令和4年10月末現在）

（厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ）（茨城労働局「茨城県の外国人雇用届出状況」）

1 茨城県の外国人労働者数 48,392人 [対前年比：11.7%増（5,052人増）]



2 外国人労働者数上位都道府県

単位：人、所、（%）

No.	都道府県	外国人労働者数			構成比	事業所数			構成比
			うち派遣・請負事業所(比率)			うち派遣・請負事業所(比率)			
1	東京都	500,089	80,820 (16.2)	27.4	76,211	4,799 (6.3)	25.5		
2	愛知県	188,691	54,221 (28.7)	10.4	23,850	2,483 (10.4)	8.0		
3	大阪府	124,570	19,172 (15.4)	6.8	23,413	810 (3.5)	7.8		
4	神奈川県	105,973	18,647 (17.6)	5.8	19,503	1,508 (7.7)	6.5		
5	埼玉県	92,936	19,219 (20.7)	5.1	15,512	868 (5.6)	5.2		
6	千葉県	69,106	8,738 (12.6)	3.8	12,805	620 (4.8)	4.3		
7	静岡県	67,841	27,893 (41.1)	3.7	9,016	1,222 (13.6)	3.0		
8	福岡県	57,393	8,793 (15.3)	3.1	10,707	603 (5.6)	3.6		
9	兵庫県	51,092	8,619 (16.9)	2.8	9,468	460 (4.9)	3.2		
10	茨城県	48,392	9,125 (18.9)	2.7	7,925	455 (5.7)	2.7		
	全国計	1,822,725	350,383 (19.2)	100.0	298,790	19,290 (6.5)	100.0		

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所(比率)」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所(比率)」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

3 在留資格別外国人労働者数

単位：人、(%)

在留資格	全国	構成比(%)	茨城県	構成比(%)
全在留資格計	1,822,725	100.0	48,392	100.0
① 専門的・技術的分野の在留資格	479,949	26.3	10,308	21.3
うち技術・人文知識・国際業務	318,850	17.5	4,294	8.9
② 特定活動	73,363	4.0	2,692	5.6
③ 技能実習	343,254	18.8	14,886	30.8
④ 資格外活動	330,910	18.2	4,019	8.3
うち留学	258,636	14.2	2,975	6.1
⑤ 身分に基づく在留資格	595,207	32.7	16,487	34.1
うち永住者	357,434		8,561	
うち日本人の配偶者等	99,639		2,788	
うち永住者の配偶者等	17,126		437	
うち定住者	121,008		4,701	
⑥ 不明	42	0.0	0	0.0

注1：「構成比(%)」は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「②特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、「①専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

4 産業別外国人労働者数

単位：人、(%)

産業分類	全国	構成比(%)	茨城県	構成比(%)
全産業計	1,822,725	100.0	48,392	100.0
A 農業、林業	43,748	2.4	8,583	17.7
B 漁業	4,465	0.2	90	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	395	0.0	1	0.0
D 建設業	116,789	6.4	2,282	4.7
E 製造業	485,128	26.6	18,005	37.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	619	0.0	7	0.0
G 情報通信業	75,954	4.2	381	0.8
H 運輸業、郵便業	64,617	3.5	985	2.0
I 卸売業、小売業	237,928	13.1	3,500	7.2
J 金融業、保険業	11,535	0.6	23	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	16,547	0.9	80	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	64,261	3.5	2,251	4.7
M 宿泊業、飲食サービス業	208,981	11.5	1,538	3.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	23,339	1.3	277	0.6
O 教育、学習支援業	76,854	4.2	2,743	5.7
P 医療、福祉	74,339	4.1	1,713	3.5
Q 複合サービス事業	5,511	0.3	61	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	295,700	16.2	5,619	11.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	10,718	0.6	139	0.3
T 分類不能の産業	5,297	0.3	114	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比(%)」は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

5 産業別・国籍別外国人労働者数

(1) 【全国】

単位：上段・人 下段（構成比）・

(%)

産業分類	全国籍計	国籍										
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ミャンマー	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	1,822,725	385,848	67,335	206,050	462,384	118,196	77,889	47,498	135,167	31,263	81,175	209,920
うち建設業	116,789	12,760	1,338	13,298	54,099	1,295	12,138	4,551	3,865	1,248	588	11,609
構成比(%)	6.4	3.3	2.0	6.5	11.7	1.1	15.6	9.6	2.9	4.0	0.7	5.5
うち製造業	485,128	71,974	6,295	69,058	171,142	16,664	27,882	11,610	53,059	11,083	3,954	42,407
構成比(%)	26.6	18.7	9.3	33.5	37.0	14.1	35.8	24.4	39.3	35.5	4.9	20.2
うち情報通信業	75,954	35,165	9,360	2,087	5,251	1,032	865	1,418	904	282	6,851	12,739
構成比(%)	4.2	9.1	13.9	1.0	1.1	0.9	1.1	3.0	0.7	0.9	8.4	6.1
うち卸売業、小売業	237,928	80,167	13,344	18,137	51,422	18,824	4,910	5,482	6,142	2,157	6,918	30,425
構成比(%)	13.1	20.8	19.8	8.8	11.1	15.9	6.3	11.5	4.5	6.9	8.5	14.5
うち宿泊業、飲食サービス業	208,981	57,130	8,750	12,058	51,262	34,829	3,256	7,340	3,482	1,184	3,119	26,571
構成比(%)	11.5	14.8	13.0	5.9	11.1	29.5	4.2	15.5	2.6	3.8	3.8	12.7
うち教育、学習支援業	76,854	18,807	5,050	4,019	1,853	646	1,347	418	1,181	284	30,528	12,721
構成比(%)	4.2	4.9	7.5	2.0	0.4	0.5	1.7	0.9	0.9	0.9	37.6	6.1
うち医療、福祉	74,339	10,444	2,817	16,950	17,331	3,063	8,622	5,275	2,084	982	1,278	5,493
構成比(%)	4.1	2.7	4.2	8.2	3.7	2.6	11.1	11.1	1.5	3.1	1.6	2.6
うちサービス業 (他に分類されないもの)	295,700	41,538	8,180	43,929	61,957	27,435	5,375	7,079	50,821	10,432	7,463	31,491
構成比(%)	16.2	10.8	12.1	21.3	13.4	23.2	6.9	14.9	37.6	33.4	9.2	15.0

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：「構成比(%)」は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(2) 【茨城県】
(%)

単位：上段・人 下段（構成比）・

産業分類	全国籍計	国籍										
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ミャンマー	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	48,392	7,772	964	6,580	11,476	1,132	4,547	956	4,291	1,214	1,166	9,250
うち製造業	18,005	1,749	151	3,225	5,057	385	1,275	448	2,425	618	59	3,061
構成比(%)	37.2	22.5	15.7	49.0	44.1	34.0	28.0	46.9	56.5	50.9	5.1	33.1
うち農業、林業	8,583	2,354	7	222	2,257	20	2,157	50	11	4	2	1,549
構成比(%)	17.7	30.3	0.7	3.4	19.7	1.8	47.4	5.2	0.3	0.3	0.2	16.7
うちサービス業 (他に分類されないもの)	5,619	328	57	1,088	1,008	236	222	71	1,180	347	30	1,123
構成比(%)	11.6	4.2	5.9	16.5	8.8	20.8	4.9	7.4	27.5	28.6	2.6	12.1
うち卸売業、小売業	3,500	890	150	415	683	158	181	26	149	56	38	780
構成比(%)	7.2	11.5	15.6	6.3	6.0	14.0	4.0	2.7	3.5	4.6	3.3	8.4
うち教育、 学習支援業	2,743	843	164	363	113	18	49	4	39	14	545	595
構成比(%)	5.7	10.8	17.0	5.5	1.0	1.6	1.1	0.4	0.9	1.2	46.7	6.4
うち学術研究、専 門・技術サービス業	2,251	621	144	186	294	12	62	17	42	13	356	521
構成比(%)	4.7	8.0	14.9	2.8	2.6	1.1	1.4	1.8	1.0	1.1	30.5	5.6
うち建設業	2,282	159	18	263	1,024	8	259	101	83	27	4	437
構成比(%)	4.7	2.0	1.9	4.0	8.9	0.7	5.7	10.6	1.9	2.2	0.3	4.7
うち宿泊業、 飲食サービス業	1,538	437	58	165	293	136	10	7	57	18	17	347
構成比(%)	3.2	5.6	6.0	2.5	2.6	12.0	0.2	0.7	1.3	1.5	1.5	3.8
うち医療、福祉	1,713	157	55	321	424	77	180	217	42	23	23	411
構成比(%)	3.5	2.0	5.7	4.9	3.7	6.8	4.0	22.7	1.0	1.9	2.0	4.4

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注4：「構成比(%)」は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

6 在留資格別・国籍別外国人労働者数

(1) 【全国】

単位：上段・人 下段（構成比）・（％）

在留資格	全国籍計	国籍										
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ミャンマー	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	1,822,725	385,848	67,335	206,050	462,384	118,196	77,889	47,498	135,167	31,263	81,175	209,920
①専門的・技術的分野の在留資格	479,949	133,214	28,852	21,482	119,449	29,743	17,599	12,054	913	201	45,263	71,179
構成比(%)	26.3	34.5	42.8	10.4	25.8	25.2	22.6	25.4	0.7	0.6	55.8	33.9
うち技術・人文知識・国際業務	318,850	103,653	25,267	8,690	69,926	22,221	4,965	7,513	572	88	25,126	50,829
②特定活動	73,363	5,216	1,617	5,055	33,166	3,403	4,272	7,064	97	39	1,229	12,205
構成比(%)	4.0	1.4	2.4	2.5	7.2	2.9	5.5	14.9	0.1	0.1	1.5	5.8
③技能実習	343,254	40,093	16	32,206	183,011	1,164	43,145	16,846	59	50	11	26,653
構成比(%)	18.8	10.4	0.0	15.6	39.6	1.0	55.4	35.5	0.0	0.2	0.0	12.7
④資格外活動	330,910	77,248	6,997	3,085	108,378	78,442	5,933	7,615	399	90	2,927	39,796
構成比(%)	18.2	20.0	10.4	1.5	23.4	66.4	7.6	16.0	0.3	0.3	3.6	19.0
うち留学	258,636	62,468	5,934	2,046	91,959	46,791	5,545	7,029	351	74	2,284	34,155
⑤身分に基づく在留資格	595,207	130,074	29,853	144,221	18,380	5,444	6,940	3,919	133,699	30,883	31,709	60,085
構成比(%)	32.7	33.7	44.3	70.0	4.0	4.6	8.9	8.3	98.9	98.8	39.1	28.6
うち永住者	357,434	95,102	21,603	85,420	8,498	2,777	3,578	1,296	66,700	21,069	16,983	34,408
うち日本人の配偶者等	99,639	17,646	6,144	20,264	4,766	1,297	1,703	519	16,331	1,467	13,647	15,855
うち永住者の配偶者等	17,126	6,416	509	3,369	1,520	601	187	132	1,133	763	281	2,215
うち定住者	121,008	10,910	1,597	35,168	3,596	769	1,472	1,972	49,535	7,584	798	7,607
⑦ 不明	42	3	0	1	0	0	0	0	0	0	36	2

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：構成比は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「②特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注5：在留資格「特定技能」は、「①専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

(2) 【茨城県】

単位：上段・人 下段（構成比）・（%）

在留資格	全国籍計	国籍										
		中国	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ミャンマー	ブラジル	ペルー	G7等	その他
総数	48,392	7,772	964	6,580	11,476	1,132	4,547	956	4,291	1,214	1,166	9,250
①専門的・技術的分野の在留資格	10,308	1,641	318	633	3,265	482	850	388	19	4	757	2,339
構成比(%)	21.3	21.1	33.0	9.6	28.5	42.6	18.7	40.6	0.4	0.3	64.9	25.3
うち技術・人文知識・国際業務	4,294	844	180	104	1,548	375	67	88	8	2	110	1,056
②特定活動	2,692	188	8	132	1,097	53	172	95	2	1	8	1,031
構成比(%)	5.6	2.4	0.8	2.0	9.6	4.7	3.8	9.9	0.0	0.1	0.7	11.1
③技能実習	14,886	2,896	0	730	5,818	14	3,037	426	0	0	0	2,391
構成比(%)	30.8	37.3	0.0	11.1	50.7	1.2	66.8	44.6	0.0	0.0	0.0	25.8
④資格外活動	4,019	1,416	113	61	876	526	69	24	27	9	61	861
構成比(%)	8.3	18.2	11.7	0.9	7.6	46.5	1.5	2.5	0.6	0.7	5.2	9.3
うち留学	2,975	1,240	84	18	639	222	65	21	23	8	51	625
⑤身分に基づく在留資格	16,487	1,631	525	5,024	420	57	419	23	4,243	1,200	340	2,628
構成比(%)	34.1	21.0	54.5	76.4	3.7	5.0	9.2	2.4	98.9	98.8	29.2	28.4
うち永住者	8,561	1,166	399	2,598	138	33	130	14	1,795	675	180	1,447
うち日本人の配偶者等	2,788	293	92	668	71	16	73	4	735	67	146	627
うち永住者の配偶者等	437	53	3	143	29	3	8	0	35	29	5	129
うち定住者	4,701	119	31	1,615	182	5	208	5	1,678	429	9	425
① 不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：中国は香港、マカオを含む。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

注3：構成比は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注4：在留資格「②特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注5：在留資格「特定技能」は、「①専門的・技術的分野の在留資格」を含む。